

龍馬と学ぼう

日商簿記2級

日商簿記2級フリーテキスト講座

平成28年度 新論点レジュメ #3

役務収益、原価・その他有価証券・固定資産の割賦購入



弥生カレッジCMCのフリーテキスト講座（無料動画で公開中）

1. 役務収益・役務原価

20 年ほど前、知り合いの会社の社長が「銀行からの借り入れの為に利益を少し出したいと税理士に相談したら、良い方法を教えてくれた」との事。

要は納入前のソフトウェアに投じた人件費などを仕掛品に振替えるという事でした。まだ請求していないので売上が計上されないの、対応する原価も計上しないという事ですね・・・

これが会計原則のだいご味ですね（税務署は文句はいいません・・・あえて払うのですから）

- ① 収益、費用は発生した期間に計上する
- ② 収益については実現主義で計上
- ③ 発生費用のうち実現収益に対応する部分のみが P/L に計上される

下記のイメージで仕訳を考えよう

内容	仕訳
CMC実務会計講座を1月開講（1年コース） 120,000円で10人に販売し、本日全額を入金した。	(借)現金 1,200,000 (貸)前受金 1,200,000
外部の講師に、1年分 600,000 円の講師料金を支払った	(借)仕掛品 600,000 (貸)現金 600,000 ※前払金でも良いでしょう。科目は指示。
3月末の決算を迎えた	(借)前受金 300,000 (貸)役務収益 300,000 (借)役務原価 150,00 (貸)仕掛品 150,000
上記のケースで講師料が後払いなら・・・ そんな契約で誰も講師はしませんが・・・ 決算時の原価の仕訳は下記ようになります	(借)役務原価 150,00 (貸)未払費用 150,000 ※問題の指示により未払金もありえます

2. その他有価証券

第2回で使った資料です。有価証券の評価に関してまとめてみましょう

	保有目的	期末評価	評価差額
売買目的有価証券	売買目的	時価	営業外収益
満期保有目的債券	満期保有目的	取得原価（償却原価）	—
関係会社株式	支配目的	取得原価	—
その他有価証券	上記以外の目的	時価	純資産直入

有価証券を保有するのは当然「何らかの目的」があつての事です。

目的らしい目的のないのが「その他の目的の有価証券」です

売買目的は時価が日経新聞で確認でき、即販売できる（証券）市場があるので実現したとみなされるので P/L 計上が認められています。

満期保有目的債券は満期まで保有するのだから、時価は P/L 計上しません。利息相当分だけ計上するのですね。関係会社は？子会社や関連会社が儲けた利益のみを親会社分として加算します。連結会計や持分法の概念が必要になります。

では、その他の目的は？一般的には取引上の持合が多いようです。

売ろうと思えば売れる。でも売ると取引先との信頼関係が・・・

売れるのなら時価評価、でも滅多に売らないのだから純資産にいれちゃえ！会計基準委員会ほうまく考えたものです。P/L には計上しないが、純資産は増やすのですね。

部分純資産直入という考えもありますが、ほとんどの会社では採用されていません。

内容	仕訳
弥生商事と取引を開始し、弥生商事の株式を 1,000 株 (@1,000 円) で購入し、その他有価証券に分類した。	(借) その他有価証券 1,000,000 (貸) 現金 1,000,000
(CASE-1) 決算を迎え、弥生商事の株式の時価が 1,200 円になった事が判明した。	(借) その他有価証券 200,000 (貸) その他有価証券評価差額金 200,000
翌期になり振り戻した（洗い替えが必要です）	(借) その他有価証券評価差額金 200,000 (貸) その他有価証券 200,000
(CASE-2) 決算を迎え、弥生商事の株式の時価が 900 円になった事が判明した。	(借) その他有価証券評価差額金 100,000 (貸) その他有価証券 100,000

3. 固定資産の割賦購入

後払いで購入するものすべてに利息が含まれていると考えてください。

たとえば、現金で購入してくれる取引先に 1,000,000 円で販売する商品は、1 か月後に販売する場合は 1,010,000 円で販売するのが基本的な考え方です。後は、取引先の信用や、取引によるメリットなども含めて最終売価を決めます。

信販会社での信用営業、ソフトウェア販売での物販営業等を経験して考えるところです。

明らかに利息が明示されている場合は、会計処理はどうなるでしょうか？

簡単な話です。

内容	仕訳
会計専用機 1,100,000 (利息 100,000 込み) を 10 回払いで購入した (耐用年数 5 年)	(借)工具器具備品 1,000,000 (貸)未払金 1,100,000 前払利息 100,000
1 回目の支払いを実施した (現金支払い)	(借)未払金 110,000 (貸)現金 110,000 (借)支払利息 10,000(貸)前払利息 10,000
2 回目の支払いを実施した (現金支払い)	(借)未払金 110,000 (貸)現金 110,000 (借)支払利息 10,000(貸)前払利息 10,000
決算を迎えた。減価償却は 200%定率法。記帳は直接法で財務諸表の表示は減価償却累計額を控除する方法によっている。 ※このような指示にも慣れておきましょう	(借)減価償却費 400,000(貸)工具器具備品 400,000

利息を購入時に支払利息で計上し、決算時に前払利息に振替える処理も考えられます。

